

# 2017年度決算

代表取締役社長

小林 敬一

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長

荻原 弘之

2018年5月9日

古河電気工業株式会社

## 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

## 著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

- 営業利益は 448億円と前年比+62億円(+16%)  
 営業利益率は 4.6%(+0.1%)と銅価格上昇に伴う売上増の影響もあり前年並
  - 電装エレクトロニクスセグメント、機能製品セグメントで増益
  - 銅箔、銅条・高機能材等の製品ミックス改善の効果が寄与
- 当期純利益は 285億円と前年比+110億円 (+62%)
  - 営業利益の増加に加え持分法投資損益の改善により大幅増益

(単位：億円)

	16年度	17年度			
	実績	*前回予想	今回実績	前年比	前予比
売上高	8,433	9,500	9,673	+1,240	+173
営業利益	386	430	448	+62	+18
経常利益	360	450	469	+109	+19
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	255	285	+110	+30

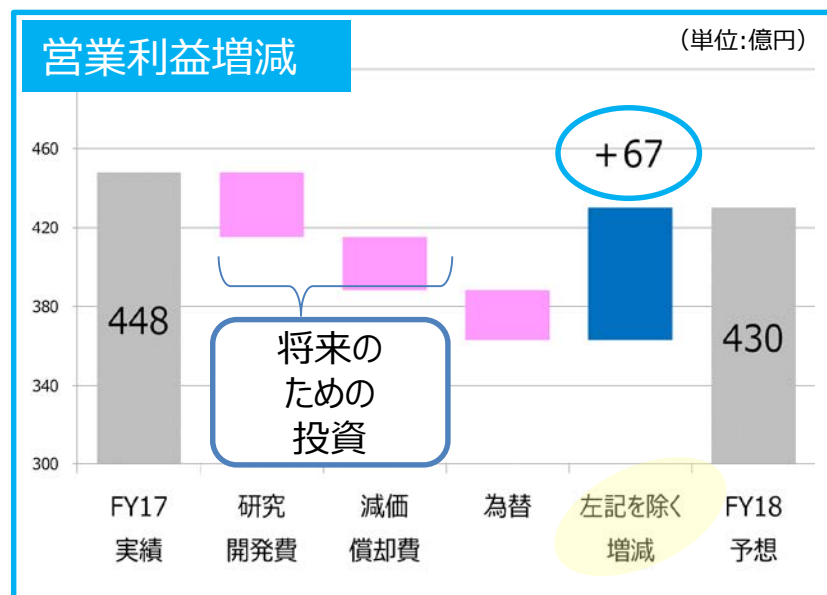
\*2018/2/6公表

- 20中計達成への備えとして、注力分野への設備・研究開発投資を強化
- 環境変化に対応できる コスト競争力を強化
  - 自動化やIoT/AIの積極的な導入、既存製造工程の大幅な見直し等、全社的な製造原価削減取り組みを実施
- 事業資産営業利益率をベースとした 低採算事業見直しの継続

2018年度は、円高の影響、成長のための投資拡大等に伴う費用増を除くと、営業利益は対前年で67億円の増益を予想

(単位：億円)

	17年度	18年度	
	実績	予想	前年比
売上高	9,673	10,000	+327
営業利益	448	430	▲ 18
経常利益	469	435	▲ 34
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	230	▲ 55



## ■ インフラ、自動車分野を中心に、成長投資を拡大

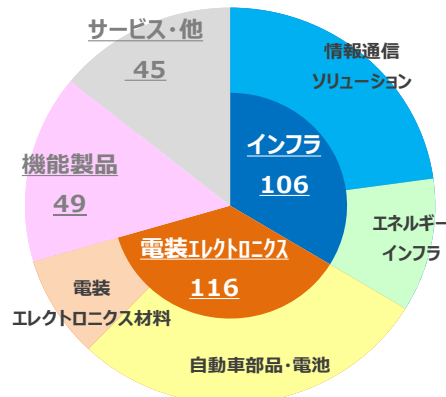
- ・ 情報通信 : 需要拡大に合わせた光ファイバ・ケーブルの増産  
高付加価値製品の開発投資
- ・ エネルギーインフラ : 将来の市場要求に応えるための生産体制基盤構築
- ・ 自動車部品 : 電動化・自動運転化の進展による軽量化需要を見据えたハーネスの生産体制強化  
先進運転支援システムに必要となる次世代レーダ等部品事業の開発加速

(単位：億円)

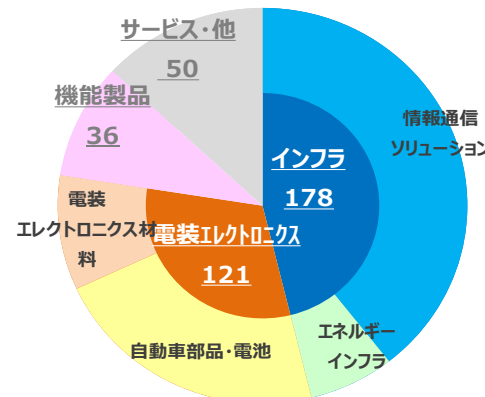
	FY16実績	FY17実績	FY18予想	前年差
設備投資	316	385	540	+155
減価償却費	234	251	278	+27
研究開発費	175	195	228	+33

### <セグメント別設備投資>

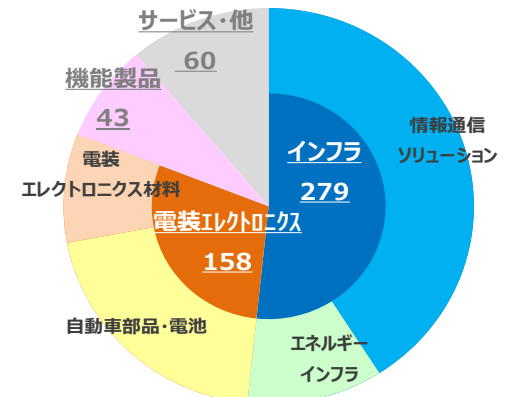
FY16実績：316億円



FY17実績：385億円



FY18予想：540億円



	FY16実績	FY17実績	FY18予想
自己資本比率	27.6%	29.0%	30%
NET D/レシオ	0.99	0.88	0.9
総資産回転率 (売上高/総資産 *1)	1.16	1.24	1.2
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産 *2)	12.1%	13.1%	12%
ROE	9.3%	12.9%	10%

\*1 総資産 = (期首 + 期末) ÷ 2, \*2 事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

## ■ FY17の配当を前回予想（2018/2/6公表）時点から 10円増配 前年度比では 25円増配

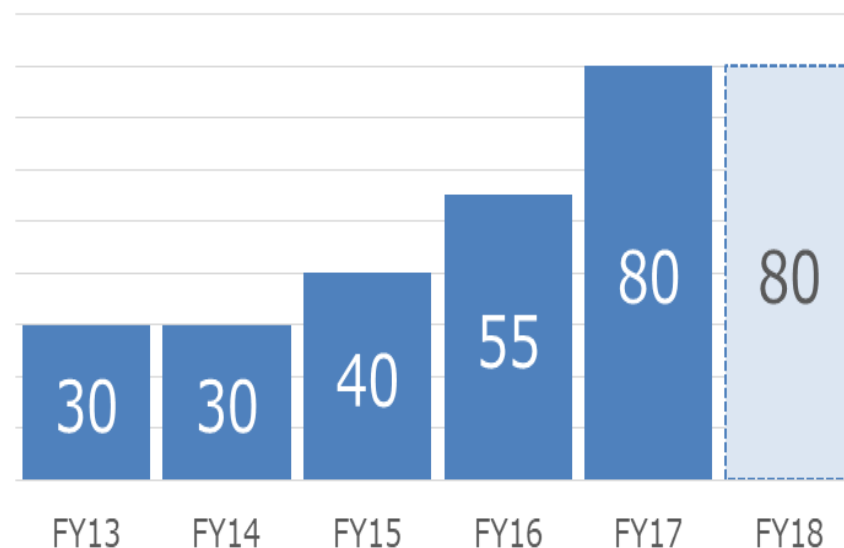
	FY16 実績	FY17			FY18 予想
		* <sup>1</sup> 当初予想	* <sup>2</sup> 前回予想	予定	
年間 1株当たり 配当金	55円	60円	70円	80円	80円

\*<sup>1</sup>2017/5/10公表 \*<sup>2</sup>2018/2/6公表

株主還元については、  
成長投資と財務体質改善との  
バランスをふまえながら、  
安定配当方針を継続いたします

年間1株当たり配当金

(円)



※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載のFY13からFY15の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

# Intentionally Blank

---



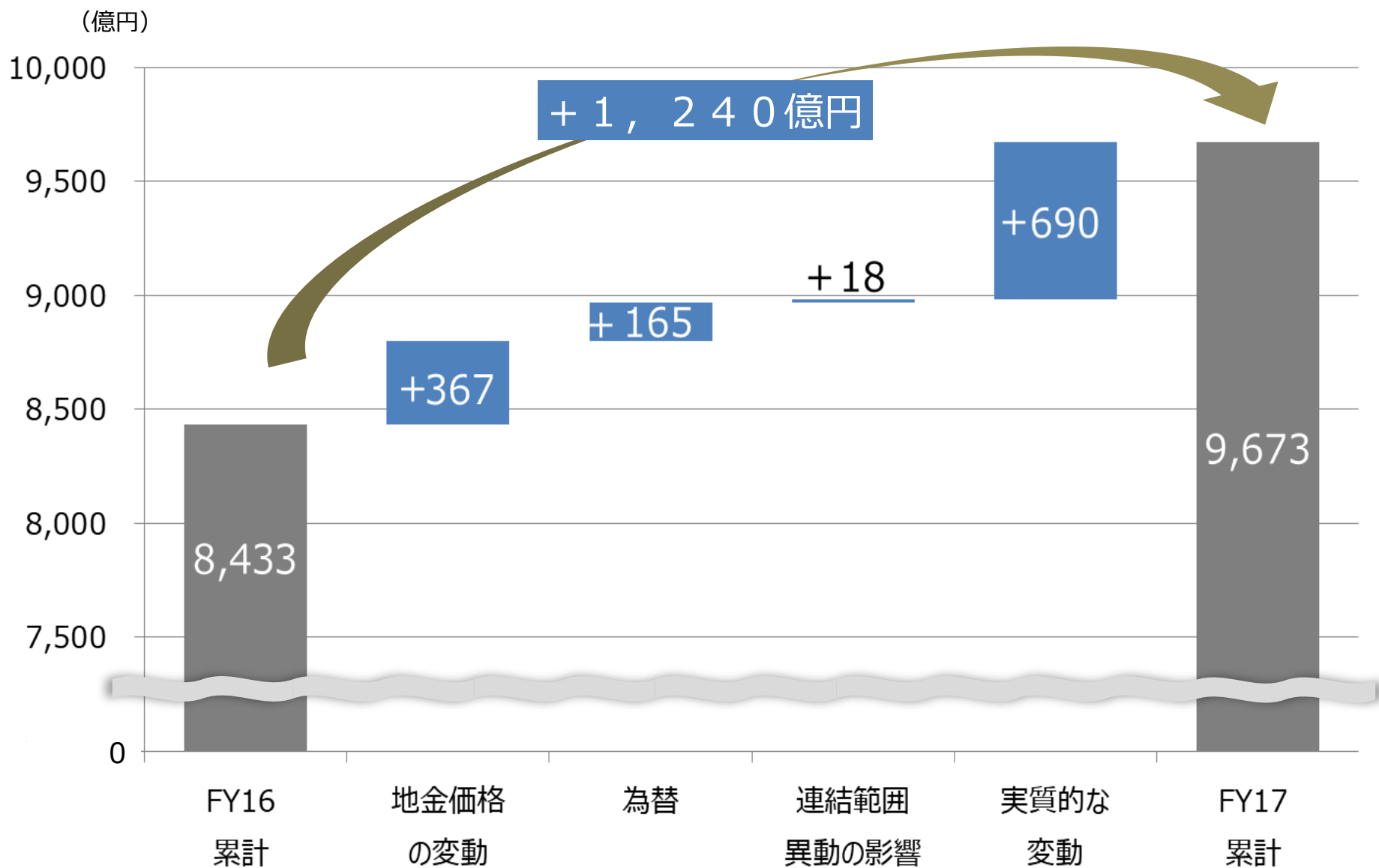
# 2017年度決算実績

# 2017年度決算 – 要約P&L

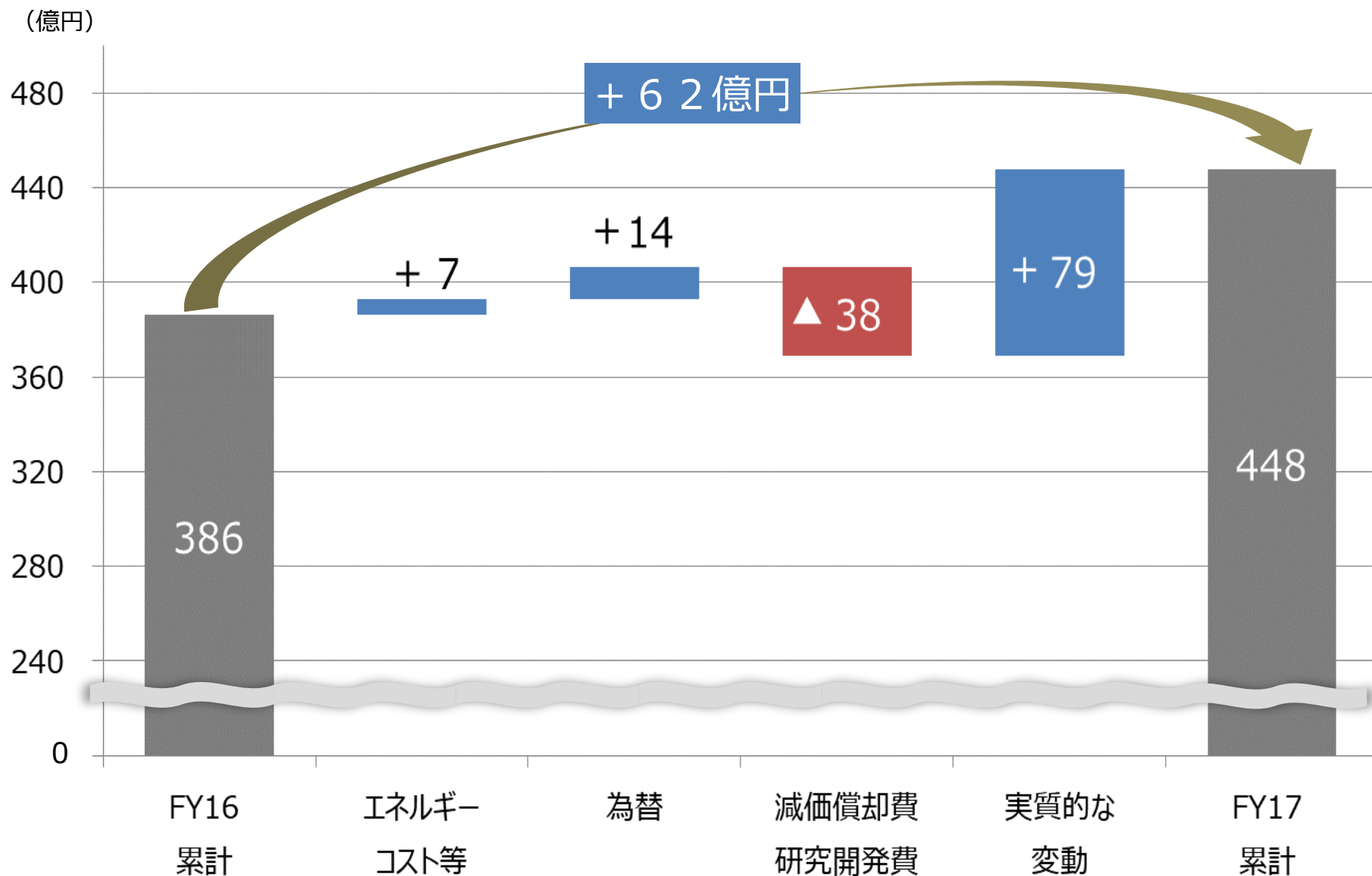
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY16		FY17		前年比		主な増減内訳 (年間)
	a	Q4 b	c	Q4 d	c-a	Q4 d-b	
売上高	8,433	2,384	9,673	2,639	+1,240	+255	+1,240億円(+15%) 11ページ参照
営業利益	386	149	448	115	+62	▲ 33	+62億円(+16%)
(率)	4.6%	6.2%	4.6%	4.4%	+0.1	▲ 1.9	12ページ参照
持分法投資損益	1	6	43	8	+42	+2	
為替損益	▲ 12	▲ 0	▲ 12	▲ 4	▲ 0	▲ 4	
経常利益	360	152	469	121	+109	▲ 31	+109億円(+30%)
(率)	4.3%	6.4%	4.8%	4.6%	+0.6	▲ 1.8	
特別損益	▲ 81	▲ 158	▲ 64	▲ 119	+16	+39	・特別利益：▲27 (124→98)
法人税等	55	▲ 9	82	▲ 1	+26	+8	・特別損失：+43 (▲205→▲162)
非支配株主に帰属する 当期純利益	49	17	38	10	▲ 11	▲ 7	
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	▲ 13	285	▲ 7	+110	+6	+110億円(+62%)
(率)	2.1%	▲ 0.6%	3.0%	▲ 0.3%	+0.9	+0.3	
銅建値 平均	604	705	757	798	—	—	
為替 平均	108	114	111	108	—	—	

# 売上高の増減要因（前年比）



# 営業利益の増減要因（前年比）



# セグメント別売上高および営業利益

(単位：億円)

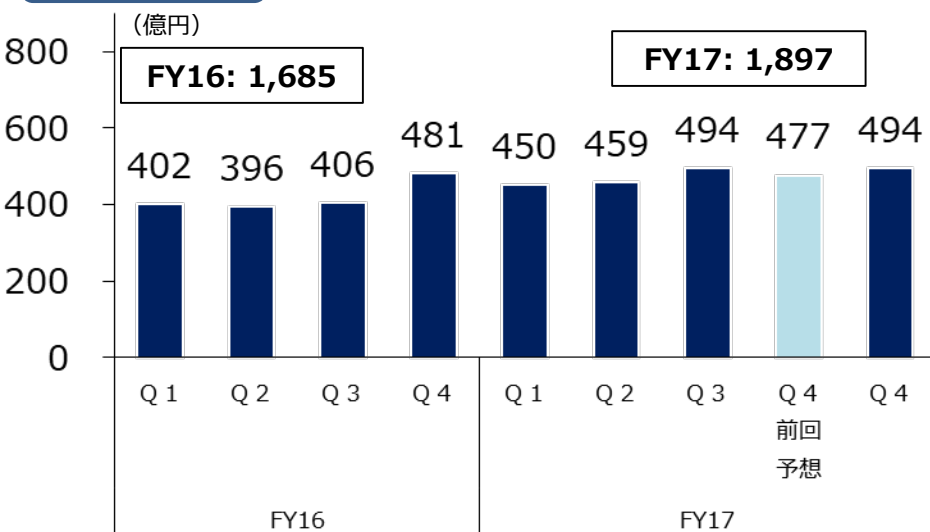
		通期				
		FY16 実績	*FY17 前回予想	FY17 実績	前年差	前回予想差
売上高	インフラ	2,638	2,930	2,918	+280	▲ 12
	情報通信ソリューション	1,685	1,880	1,897	+212	+17
	エネルギーインフラ	953	1,050	1,021	+68	▲ 29
	電装エレクトロニクス	4,555	5,270	5,338	+783	+68
	自動車部品・電池	2,234	2,420	2,481	+247	+61
	電装エレクトロニクス材料	2,321	2,850	2,856	+536	+6
	機能製品	1,315	1,500	1,531	+216	+31
	サービス・開発等	497	500	529	+33	+29
	連結消去	▲ 570	▲ 700	▲ 643	▲ 73	+57
	連結合計	8,433	9,500	9,673	+1,240	+173
営業利益	インフラ	143	111	128	▲ 16	+17
	情報通信ソリューション	142	141	141	▲ 1	+0
	エネルギーインフラ	1	▲ 30	▲ 14	▲ 15	+16
	電装エレクトロニクス	128	180	182	+54	+2
	自動車部品・電池	101	130	132	+31	+2
	電装エレクトロニクス材料	27	50	50	+23	+0
	機能製品	117	140	140	+23	▲ 0
	サービス・開発等	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1
	連結消去	▲ 0	0	1	+1	+1
	連結合計	386	430	448	+62	+18

\*2018/2/6公表

## 1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

## 売上高

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)



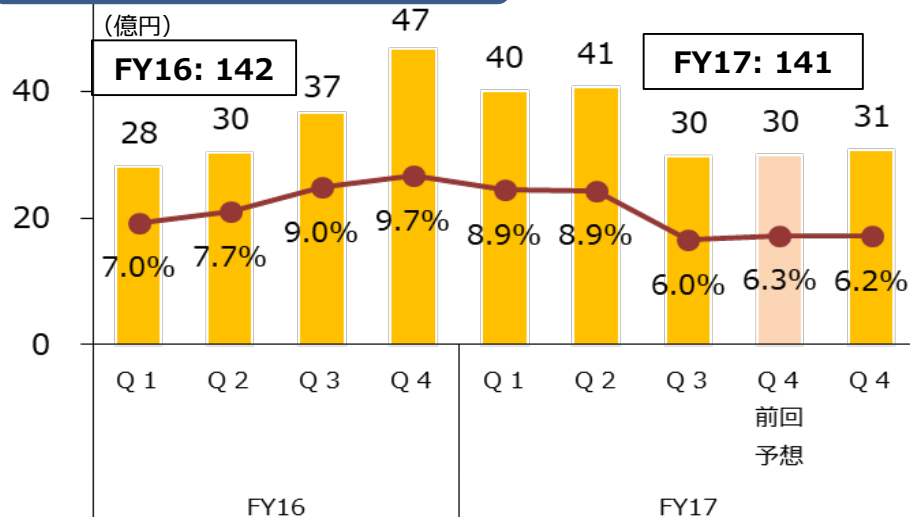
## &lt;17年度営業利益の増減内容&gt;

## 前年差 ▲1億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 世界的に光ファイバの需要は旺盛  
(北米光ケーブルの需要回復は当初見込みより遅れ)
- 国内ネットワークシステムはCATVのFTTH化に伴う需要増が寄与
- デジタルコヒーレント関連製品は下期の中国市場での在庫調整の影響で減収減益

## 営業利益・営業利益率

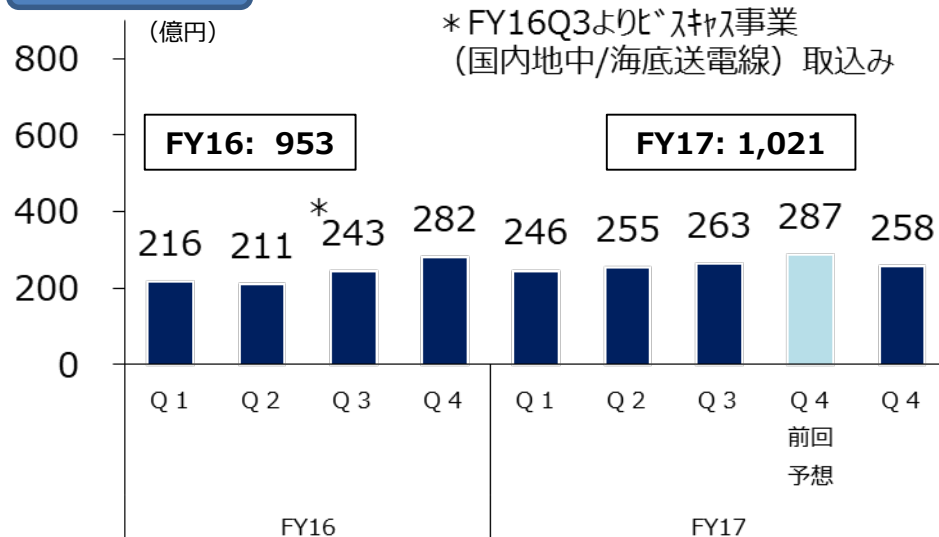


## 前回予想差 +0億円

- ・ 光ファイバ・ケーブルはほぼ予想並みで着地
- ・ デジタルコヒーレント関連製品の在庫調整の影響はほぼ想定どおり

## 1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

## 売上高



(事業部門：電力、産業電線・機器)

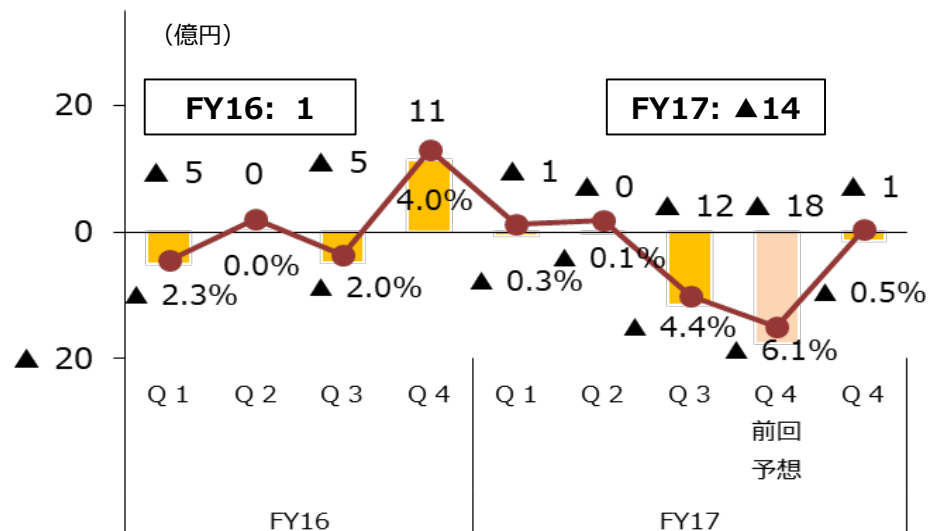
## &lt; 17年度営業利益の増減内容 &gt;

前年差 ▲15億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- (株)ビスカスの事業継承により増収も、輸出案件の採算悪化により減益
- 国内の送変電・配電部品は減収減益

## 営業利益・営業利益率



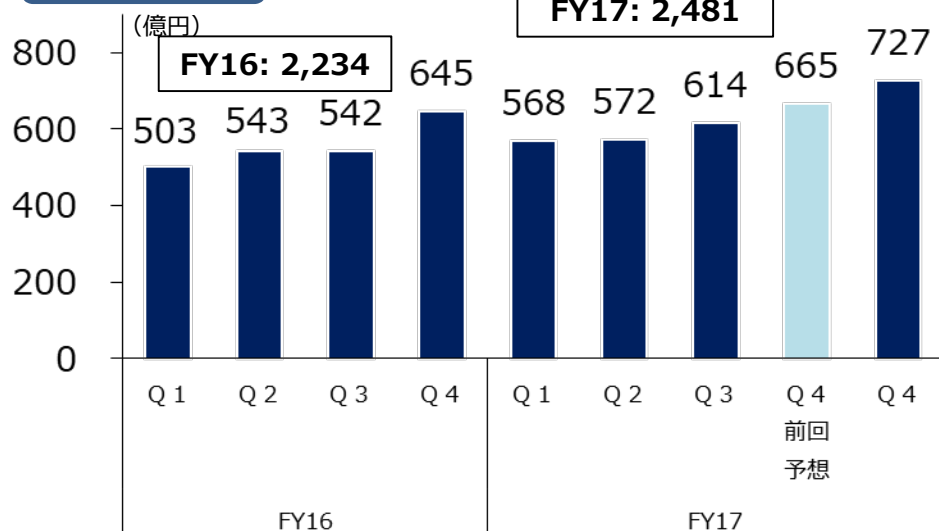
12.0%

前回予想差 +16億円

- ・ 新エネルギー受注予定案件の工事損失引当の計上が後ろ倒し

## 2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

## 売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

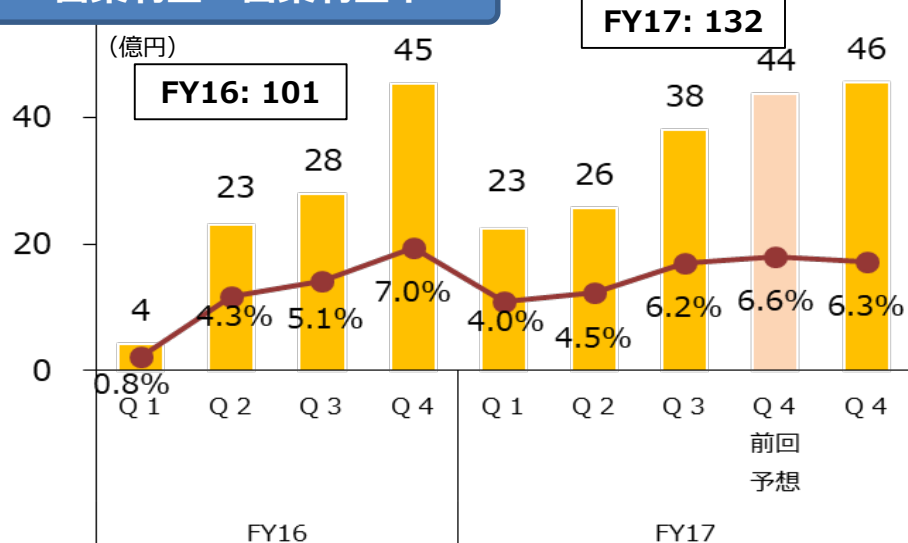
## &lt; 17年度営業利益の増減内容 &gt;

前年差 +31億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 新車種に採用されたワイヤハーネスが好調
- 生産効率化、物流費削減などの原価改善が寄与

## 営業利益・営業利益率



20.0%

前回予想差 +2億円

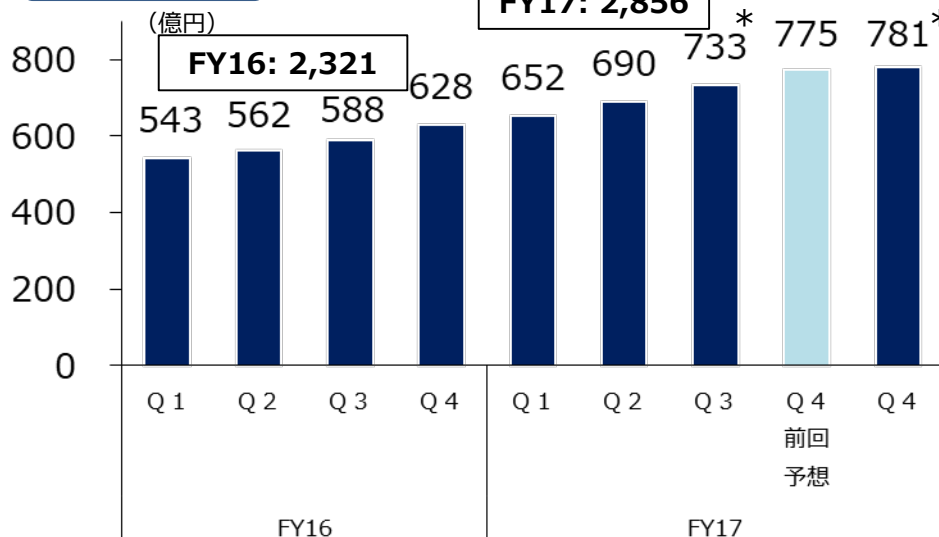
- ・ ワイヤハーネスは引き続き好調



## 2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

## 売上高

\* 増収の主な要因は銅価上昇 (事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)



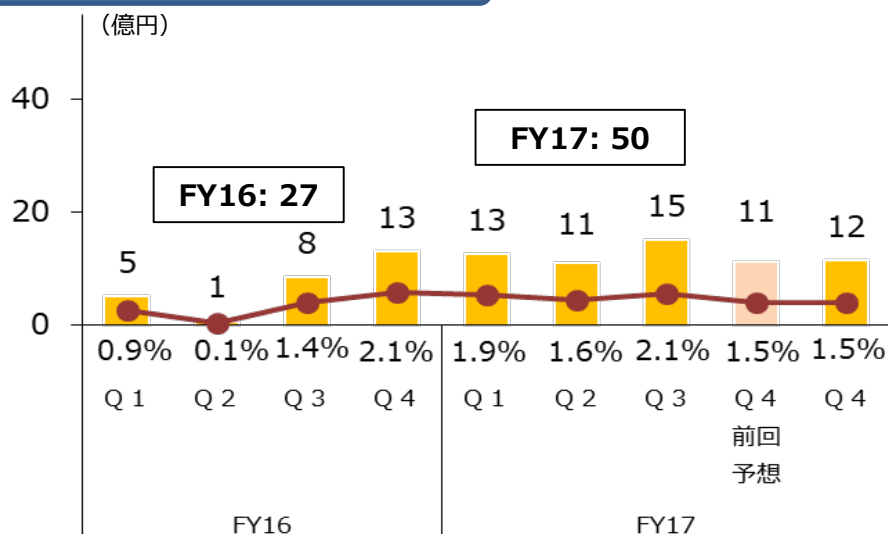
## &lt; 17年度営業利益の増減内容 &gt;

## 前年差 +23億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 銅条・高機能材は、製品ミックスの改善や、生産性の改善による着実な増産で旺盛な需要に対応し、増収増益
- 巻線は、自動車部品用途やスマホ用途が堅調

## 営業利益・営業利益率



15.0%

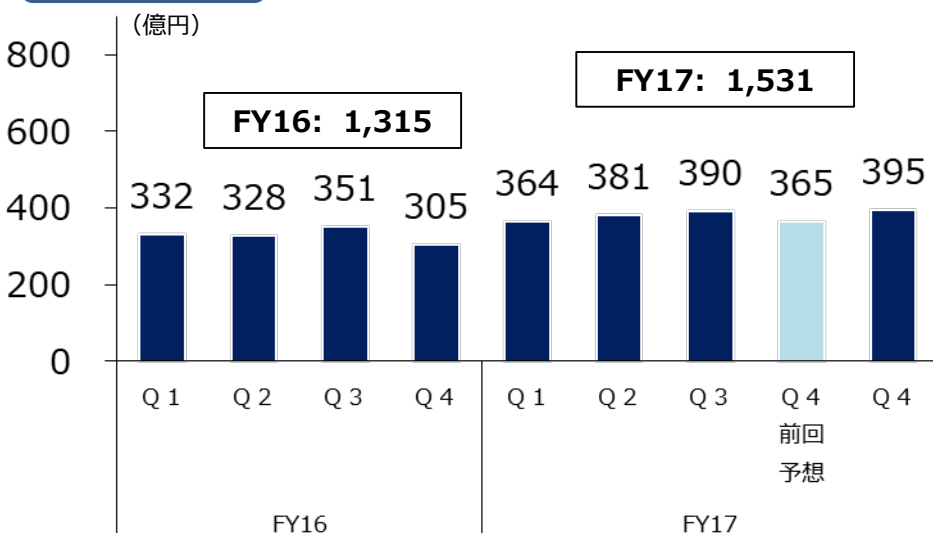
## 前回予想差 +0億円

- ・ 想定どおり伸銅品・巻線はスマホ関連製品等で調整

## 3 機能製品

## 売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)



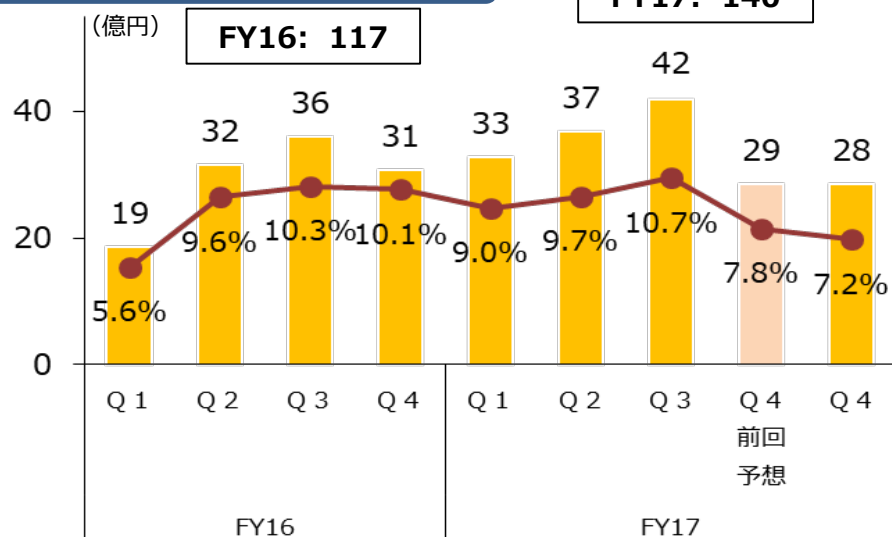
## &lt; 17年度営業利益の増減内容 &gt;

## 前年差 +23億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 銅箔は、旺盛な需要環境のもと、生産性の向上、製品ミックスの改善が寄与
- サーマル・電子部品は、パソコン等は低調も、データセンタ向け需要が堅調で増収
- 半導体製造用テープは、競争環境の激化により減収

## 営業利益・営業利益率



## 前回予想差 ▲0億円

- ・ 半導体製造用テープは、競争激化の影響継続
- ・ 各事業、年度末の需要調整の影響もほぼ想定通り

# 2017年度決算 – 要約 B/S

(単位：億円)

	FY16Q4末	FY17Q4末	増減	主な増減要因
	a	b	b-a	
流動資産	3,824	4,261	+437	棚卸資産 +94
現金及び預金	472	506	+35	
受取手形及び売掛金	1,989	2,243	+255	売上増に伴う増加
固定資産	3,677	3,897	+220	
有形固定資産	2,055	2,167	+112	
無形固定資産	97	113	+16	
投資その他の資産	1,525	1,617	+92	
資産合計	7,501	8,158	+657	新規連結の影響 +55
流動負債	2,934	3,303	+370	売上増に伴う増加
固定負債	2,197	2,134	▲ 63	
負債合計	5,131	5,438	+307	
株主資本	1,943	2,192	+249	
その他の包括利益累計額	124	173	+49	
非支配株主持分	303	356	+52	
純資産合計	2,371	2,721	+350	
負債純資産合計	7,501	8,158	+657	
有利子負債	2,525	2,585	+60	新規連結の影響 +37
自己資本比率	27.6%	29.0%	+1.4	
NET D/Eレシオ	0.99	0.88	▲ 0.11	

- ◇総資産：売上の増加、銅価、株価上昇等による影響により、前年度末比で増加
- ◇有利子負債：新規連結の影響もあり微増

# 2017年度決算 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY16 実績	FY17		前年比 増減	前予比 増減
		*前回予想	実績		
	a	b	c	c-a	c-b
設備投資額	316	420	385	+70	▲ 35
減価償却費	234	265	251	+17	▲ 14
研究開発費	175	194	195	+21	+1

\*2018/2/6公表

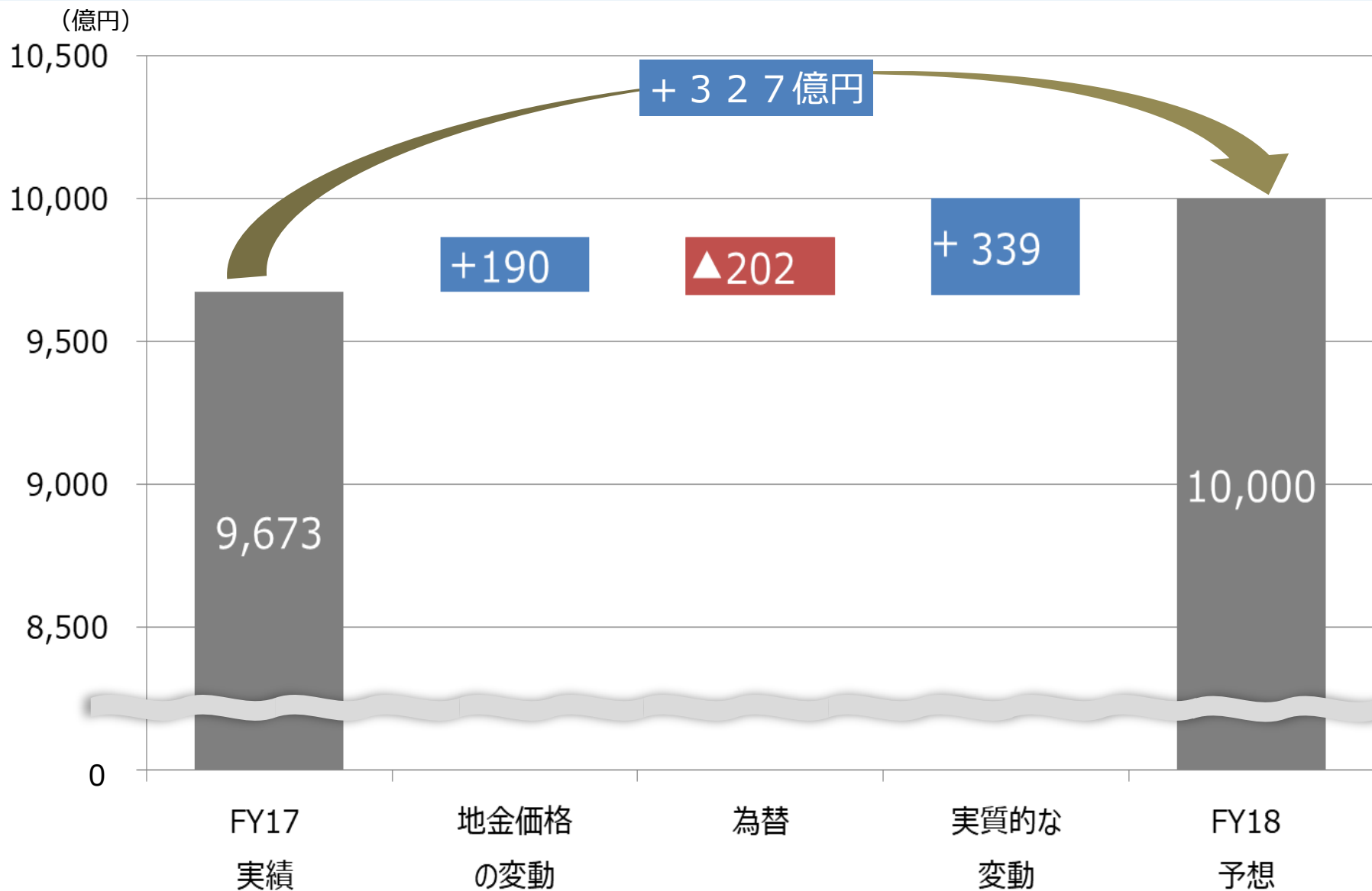
# 2018年度決算予想

# 2018年度決算予想 – 要約P&L

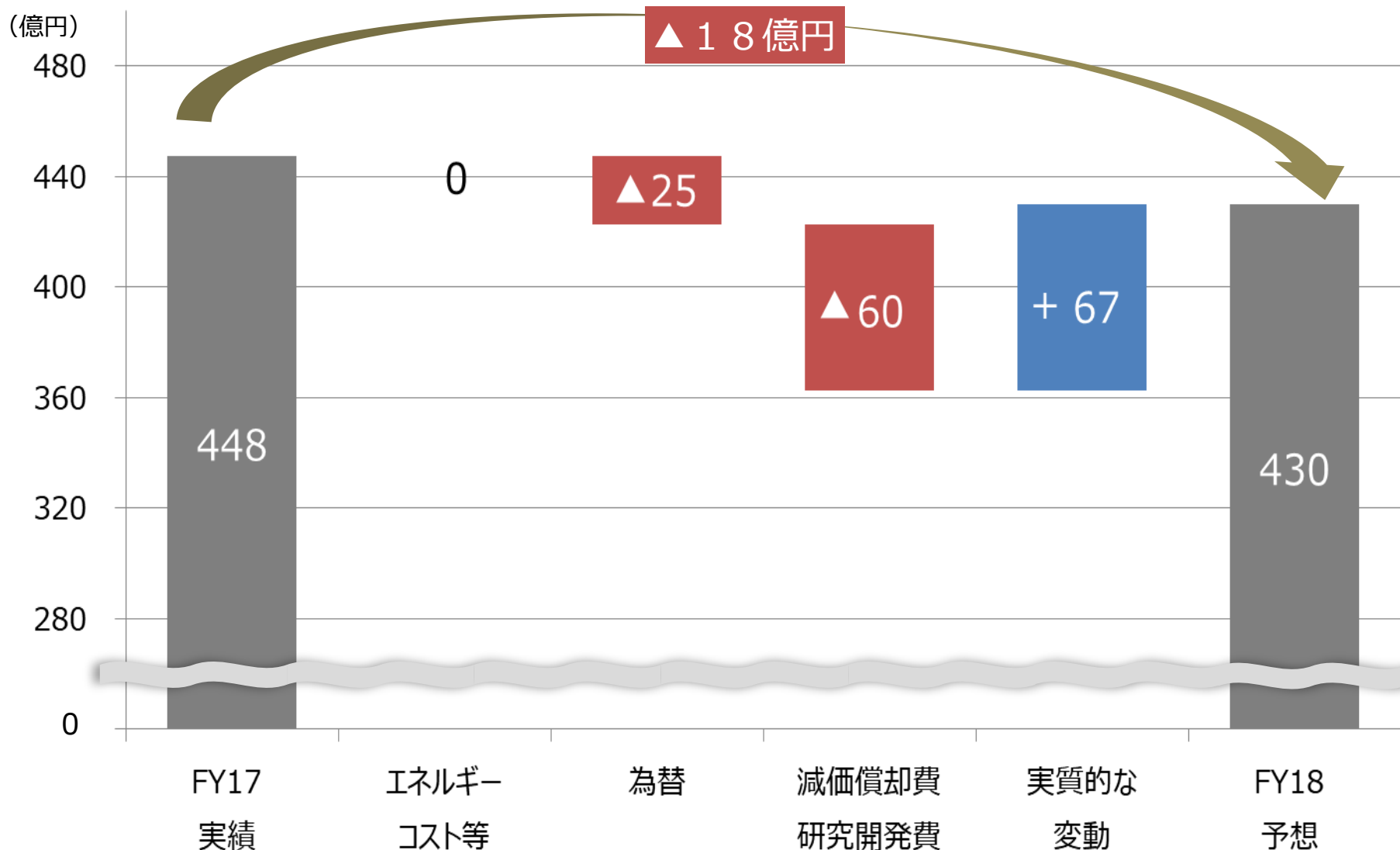
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY17 実績	FY18 予想	前年比 増減
	a	b	b-a
売上高	9,673	10,000	+327
営業利益	448	430	▲ 18
(率)	4.6%	4.3%	▲ 0.3
持分法投資損益	43	—	—
為替損益	▲ 12	—	—
経常利益	469	435	▲ 34
(率)	4.8%	4.4%	▲ 0.5
特別損益	▲ 64	▲ 80	▲ 16
法人税等	82	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	38	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	230	▲ 55
(率)	3.0%	2.3%	▲ 0.7
銅建値 平均	757	800	
為替 平均	111	105	

# 予想売上高の増減要因（前年比）



# 予想営業利益の増減要因（前年比）





# セグメント別売上高および営業利益予想

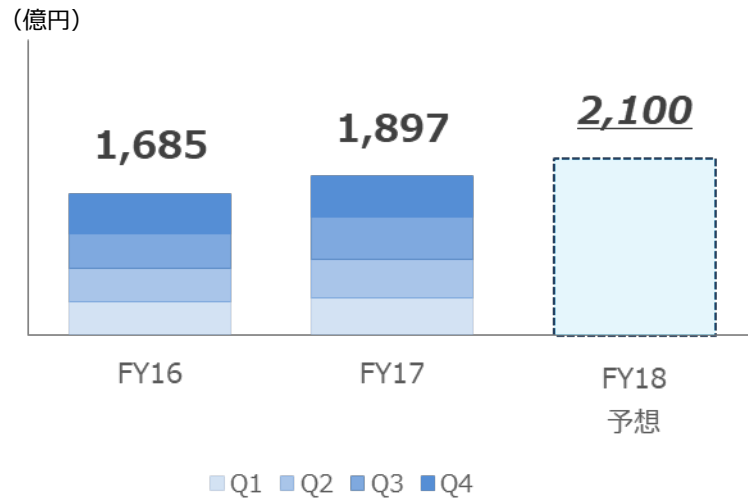
(単位：億円)

		通期			
		FY16 実績	FY17 実績	FY18 予想	前年差
売上高	インフラ	2,638	2,918	3,200	+282
	情報通信ソリューション	1,685	1,897	2,100	+203
	エネルギーインフラ	953	1,021	1,100	+79
	電装エレクトロニクス	4,555	5,338	5,500	+162
	自動車部品・電池	2,234	2,481	2,500	+19
	電装エレクトロニクス材料	2,321	2,856	3,000	+144
	機能製品	1,315	1,531	1,550	+19
	サービス・開発等	497	529	500	▲ 29
	連結消去	▲ 570	▲ 643	▲ 750	▲ 107
	連結合計	8,433	9,673	10,000	+327
営業利益	インフラ	143	128	120	▲ 8
	情報通信ソリューション	142	141	150	+9
	エネルギーインフラ	1	▲ 14	▲ 30	▲ 16
	電装エレクトロニクス	128	182	175	▲ 7
	自動車部品・電池	101	132	120	▲ 12
	電装エレクトロニクス材料	27	50	55	+5
	機能製品	117	140	135	▲ 5
	サービス・開発等	▲ 1	▲ 2	0	+2
	連結消去	▲ 0	1	0	▲ 1
	連結合計	386	448	430	▲ 18

## 1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

## 売上高

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)



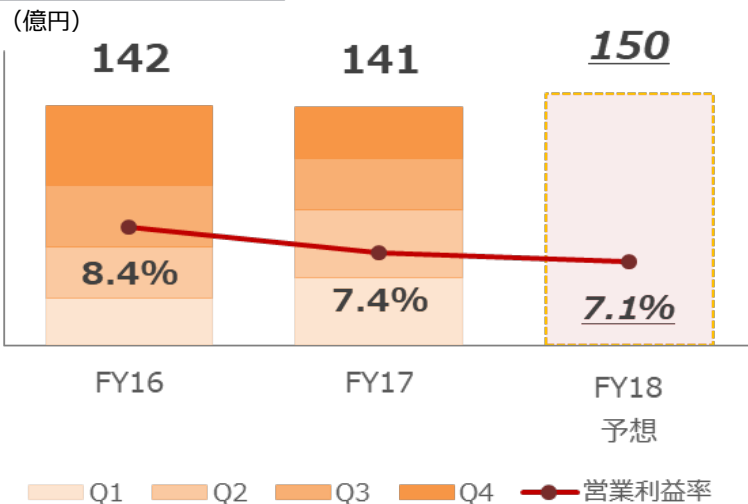
## &lt;18年度営業利益予想の増減内容・取り組み&gt;

## 前年差 +9億円

□：増益要因 ■：減益要因  
✓：注カポイント

- 光ファイバの需要は引き続き旺盛
- デジタルコヒーレント関連製品は、中国市場での在庫調整は底入れしたと思われるが、不透明さが残る
- 北米光ケーブルの回復は軟調
- 増産投資の償却費、研究開発費の増加
- 円高による光ファイバ輸出、在外子会社の為替換算差が、売上・営業利益に影響
- ✓ 光ファイバ・ケーブル設備投資計画の着実な実行
- ✓ 大容量ネットワーク構築を支える細径超多心光ファイバケーブル（6,912心ローダブルリボンケーブル等）の増産及び拡販
- ✓ 次世代製品開発の促進

## 営業利益・営業利益率



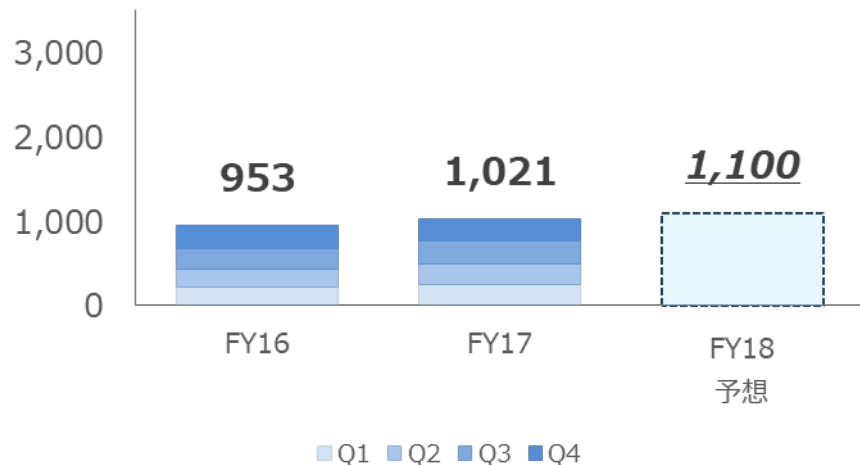
## 1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

(事業部門：電力、産業電線・機器)

## ＜ 18年度営業利益予想の増減内容・取り組み＞

## 売上高

(億円)



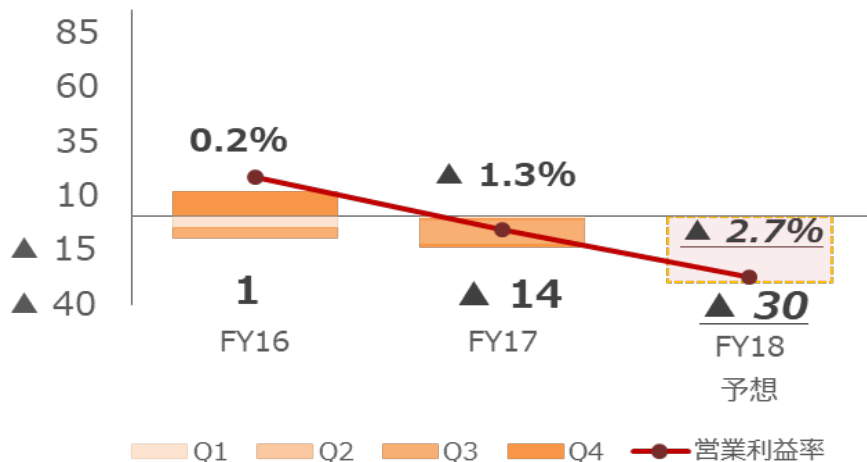
## 前年差 ▲16億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因  
✓ : 注カポイント

- 中国拠点の構造改革等による効果
- 既受注の海外地中線案件が低採算
- 新エネルギー受注予定案件の見込み損失計上 (17年度予定からの期ずれ)
- ✓ 国内超高圧案件の受注拡大
- ✓ 国内および海外海底線案件の獲得
- ✓ 工事施工能力および海底線対応設備増強
- ✓ 建設電販向けにらくらくケーブル (低圧アルミCVケーブル) を投入

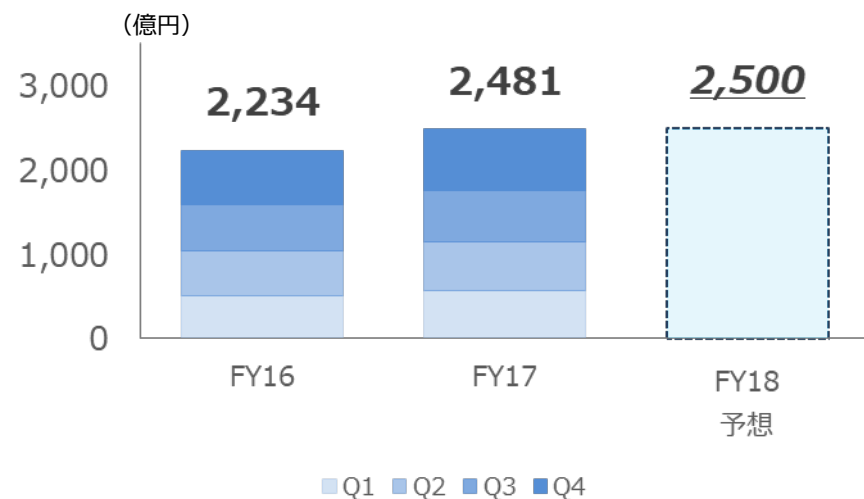
## 営業利益・営業利益率

(億円)



## 2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

## 売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

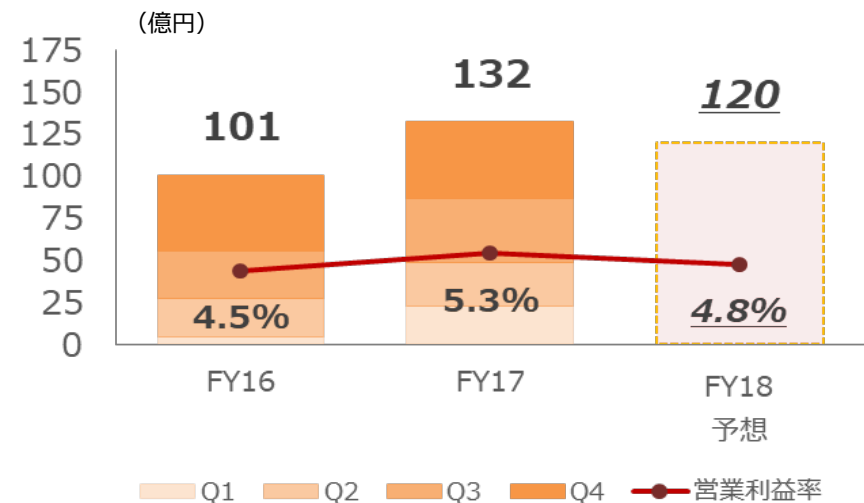
## ＜ 18年度営業利益予想の増減内容・取り組み＞

## 前年差 ▲12億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因  
✓ : 注カポイント

- 品種構成差の影響はあるものの、ワイヤハーネスは引き続き堅調
- 電動車への参入として、高圧ハーネス、高圧関連部品の納入開始
- 20年以降案件に向けた、研究開発費、償却費等固定費の増加
- ✓ 先進運転支援システム関連として、20年型高機能BSSおよび次期高精度レーダの完成と拡販活動開始
- ✓ 電動化・自動運転化の進展による軽量化需要の積極的取り込み

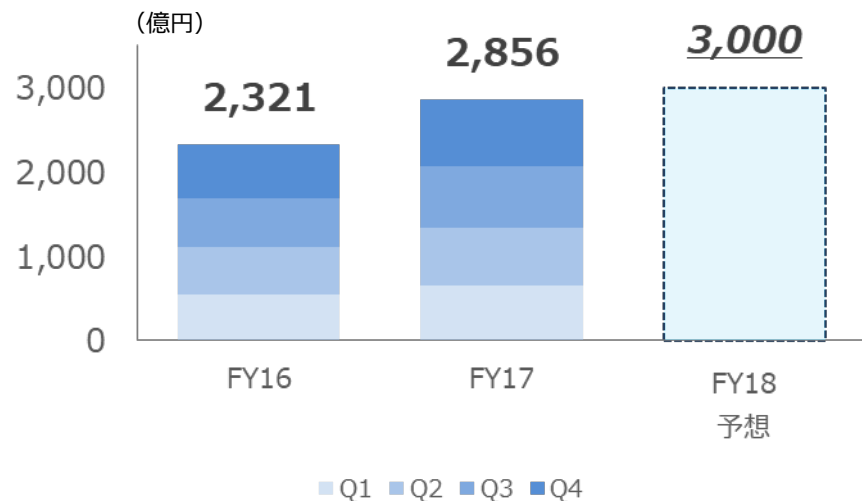
## 営業利益・営業利益率



## 2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

## 売上高

\* 増収の主な要因は銅価上昇 (事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)



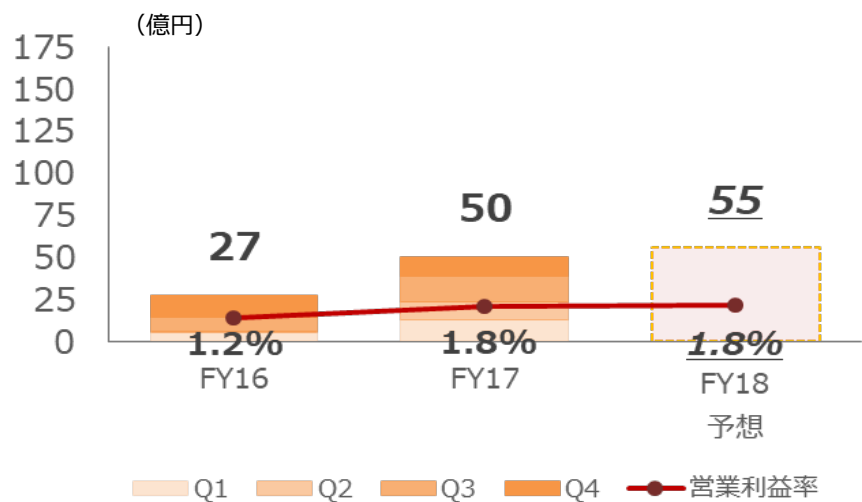
## ＜ 18年度営業利益予想の増減内容・取り組み＞

## 前年差 +5億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因  
✓ : 注カポイント

- 銅条・高機能材は、引き続き市場のニーズに合わせた製品ミックスの改善、生産性向上効果を見込む
- 巻線は、引き続き自動車用途やスマホ用途での増収増益を見込む
- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と、生産性向上
- ✓ 電子機器の高機能化へ対応する新合金の導入
- ✓ 自動車用巻線の採用車種拡大及び海外市場での拡販推進

## 営業利益・営業利益率

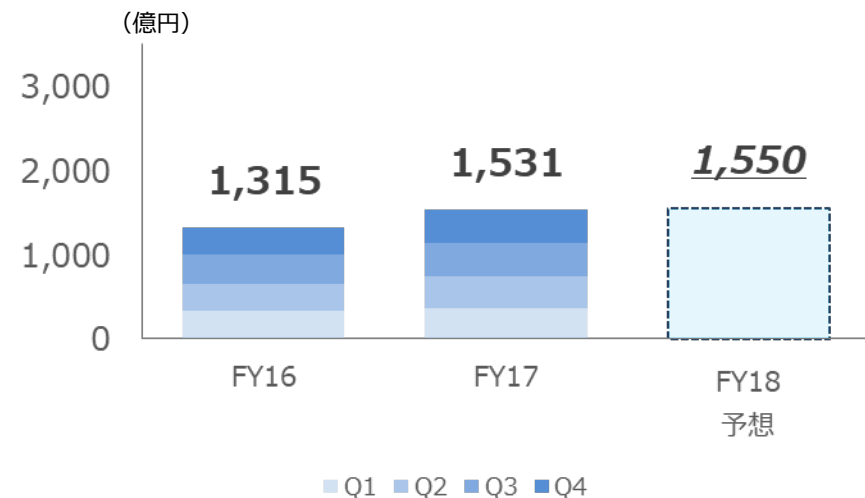


# 3 機能製品

## 売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)

### < 18年度営業利益予想の増減内容・取り組み >

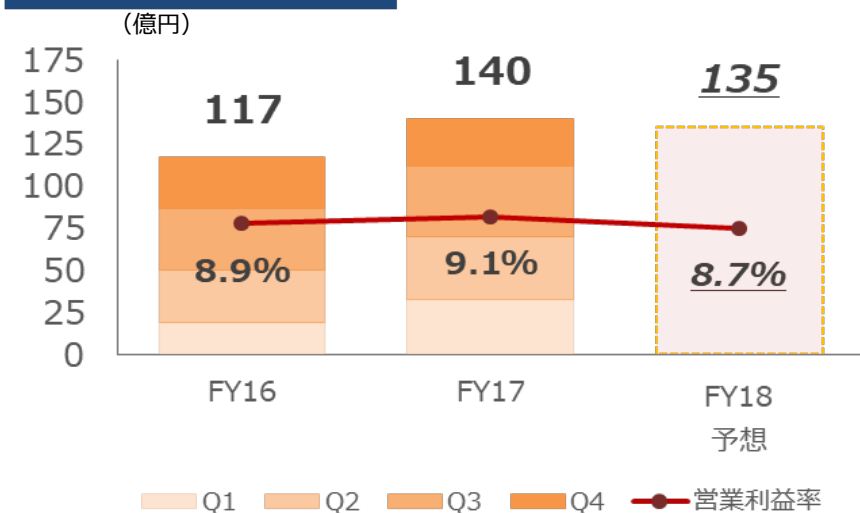


### 前年差 ▲5億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因  
✓ : 注力ポイント

- 銅箔は、引き続き需要旺盛な環境が続く中、市場ニーズに合わせた製品ミックスの改善を進める
- サーマル・電子部品、メモリーディスクは、パソコン向けは減少傾向であるが、データセンタ向け需要は堅調
- 半導体製造用テープは厳しい競争環境が続く
- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と、生産性向上
- ✓ 新規市場開拓・新用途の提案
- ✓ 次世代品の開発

## 営業利益・営業利益率



ご清聴ありがとうございました。

***Bound to***  ***Innovate***